

I C T環境の整備について

はじめに

新学習指導要領では、今後の学習活動において、より積極的な I C Tの活用を求めており、学校における I C T環境の整備を推進していくことが極めて重要であるとしている。また、整備に必要な経費については、「教育の I C T化に向けた環境整備 5 か年計画（2018～2022 年度）」に基づき、地方財政措置が講じられる。

①新学習指導要領のポイントについて

(1)新学習指導要領は、

- ・ 小学校は平成 3 2 年（2 0 2 0 年）度
- ・ 中学校は平成 3 3 年（2 0 2 1 年）度から実施

(2)小中学校のポイント（総則）

- ・ 情報活用能力が言語能力と同様に「学習の基盤となる資質・能力」と位置付けられ、教科指導における I C Tの効果的活用が想定されている。
- ・ 学校の I C T環境整備と I C Tを活用した学習活動の充実を明記
- ・ 小学校プログラミング教育の必修化

②「教育の I C T化に向けた環境整備 5 か年計画」における白山市の状況

学習者用コンピュータ：約 9.8 人に 1 台

（全国平均：5.6 人／台、県平均：5.5 人／台）

指導者用コンピュータは、P C教室に 1 台と事務用パソコン 1 人に 1 台

大型提示装置：小学校では全クラス分、中学校では各階に 2 台程度

インターネット環境：1 0 0 %整備済み

統合型校務支援システムは：小中学校あわせて 6 校（実証実験）

I C T支援員：各校月 2 回

③全国の学校における I C T環境整備について

文部科学省が提示する計画において、学習者用コンピュータの台数は、2 0 2 2 年度までに 3 クラスに 1 クラス分程度の可動式 P Cを早急に整備することが必要と記載されている。

また、2 0 2 3 年以降においては、1 人 1 台に専用の可動式 P Cを、整備することがすでに計画されている。

④喫緊の課題

新学習指導要領では、積極的な I C T活用が必須であることから、学習者用コンピュータの台数増が必要である。

学校におけるICTを活用した学習場面

各教科等の指導でICTを活用することは、子供たちの学習への興味・関心を高め、分かりやすい授業や「主体的・対話的で深い学び」の実現や、個に応じた指導の充実に資するもの。

A 一斉学習 挿絵や写真等を拡大・縮小、画面への書き込み等を活用して分かりやすく説明することにより、子供たちの興味・関心を高めることが可能となる。	A1 教員による教材の提示  画像の拡大提示や書き込み、音声、動画などの活用	B3 思考を深める学習  シミュレーションなどのデジタル教材を用いた思考を深める学習
B 個別学習 デジタル教材などの活用により、自らの疑問について深く調べることや、自分に合った進度で学習することが容易となる。また、一人一人の学習履歴を把握することにより、個々の理解や関心の程度に応じた学びを構築することが可能となる。	B1 個に応じる学習  一人一人の習熟の程度等に応じた学習 B2 調査活動  インターネットを用いた情報収集、写真や動画等による記録	B4 表現・制作  マルチメディアを用いた資料、作品の制作 B5 家庭学習  情報端末の持ち帰りによる家庭学習
C 協働学習 タブレットPCや電子黒板等を活用し、教室内の授業や他地域・海外の学校との交流学習において子供同士による意見交換、発表などお互いを高めあう学びを通じて、思考力、判断力、表現力などを育成することが可能となる。	C1 発表や話し合い  グループや学級全体での発表・話し合い C2 協働での意見整理  複数の意見・考えを議論して整理	C3 協働制作  グループでの分担、協働による作品の制作 C4 学校の壁を越えた学習  遠隔地や海外の学校等との交流授業

※「学びのイノベーション事業」実践研究報告書（平成26年）より

教育のICT化に向けた環境整備5か年計画（2018～2022年度）

新学習指導要領においては、情報活用能力が、言語能力、問題発見・解決能力等と同様に「学習の基盤となる資質・能力」と位置付けられ、「各学校において、コンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段を活用するために必要な環境を整え、これらを適切に活用した学習活動の充実を図る」ことが明記されるとともに、小学校においては、プログラミング教育が必修化されるなど、今後の学習活動において、積極的にICTを活用することが想定されています。

このため、文部科学省では、新学習指導要領の実施を見据え「2018年度以降の学校におけるICT環境の整備方針」を取りまとめるとともに、当該整備方針を踏まえ「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画（2018～2022年度）」を策定しました。また、このために必要な経費については、**2018～2022年度まで単年度1,805億円の地方財政措置を講じる**こととされています。

2018年度以降の学校におけるICT環境の整備方針で目標とされている水準

- 学習者用コンピュータ 3クラスに1クラス分程度整備
- 指導者用コンピュータ 授業を担任する教師1人1台
- 大型提示装置・実物投影機 100%整備
- 各普通教室1台、特別教室用として6台
(実物投影機は、整備実態を踏まえ、小学校及び特別支援学校に整備)
- 超高速インターネット及び無線LAN 100%整備
- 統合型校務支援システム 100%整備
- ICT支援員 4校に1人配置

- 上記のほか、学習用ツール^(※)、予備用学習者用コンピュータ、充電保管庫、学習用サーバ、校務用サーバ、校務用コンピュータやセキュリティに関するソフトウェアについても整備

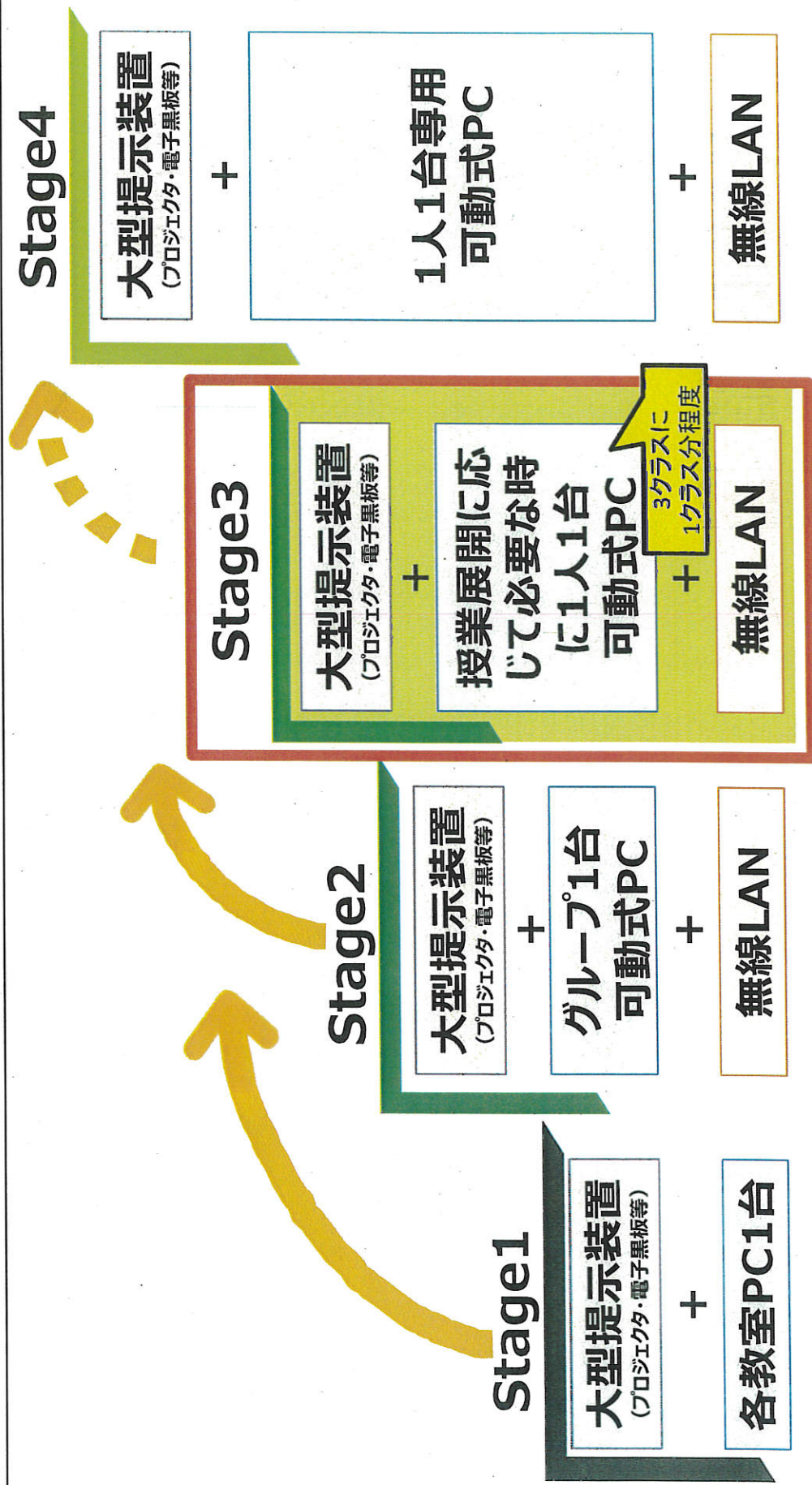
(※) ワードプロソフトや表計算ソフト、プレゼンテーションソフトなどをはじめとする各教科等の学習活動に共通で必要なソフトウェア



・1日1コマ分程度、児童生徒が1人1台環境で学習できる環境の実現

(参考) 全国の学校 (普通教室) におけるICT環境整備のステップ (イメージ)

新学習指導要領を踏まえ、「授業展開に応じて教師が必要な時に (1日1授業程度分が当面の目安) 1人1台利用を可能とする環境 (3クラスに1クラス分程度)」を実現することが重要。(早急にStage3の環境整備が必要)。



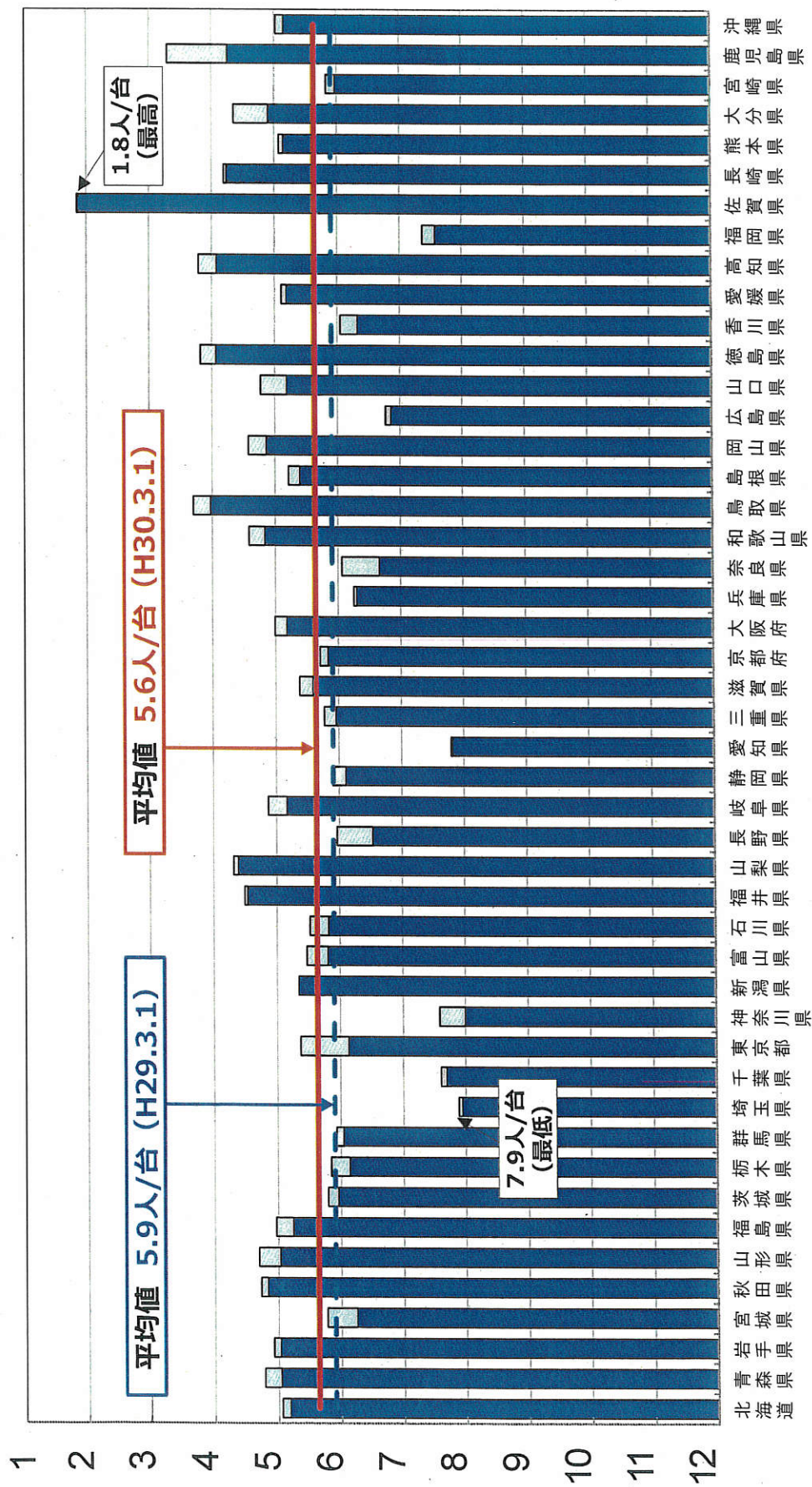
(出典)「2020年代に向けた教育の情報化に関する懇談会」(文部科学省)配布資料をもとに作成

3. 都道府県別 学校における主なICT環境の整備状況

①教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数

(人/台)

【前年度 (平均 : 5.9人/台、最高 : 1.9人/台、最低 : 8.0人/台)】



■ 前年度調査からの増加分

4. 都道府県別順位 学校における主なICT環境の整備状況

①教育用コンピュータ1台
当たりの児童生徒数

②普通教室の
無線LAN整備率

(参考)普通教室の
校内LAN整備率

③超高速インターネット
接続率(30Mbps以上)

(参考)超高速インターネット
接続率(100Mbps以上)

H30.3.1現在

H30.3.1現在

H30.3.1現在

H30.3.1現在

H30.3.1現在

順位	都道府県名	人/台
1	佐賀県	1.8
2	鹿児島県	3.3
3	鳥取県	3.7
4	高知県	3.8
5	徳島県	3.8
6	長崎県	4.2
7	山梨県	4.2
8	大分県	4.3
9	福岡県	4.5
10	岡山県	4.6
11	和歌山県	4.6
12	山形県	4.7
13	秋田県	4.7
14	山口県	4.8
15	青森県	4.8
16	岐阜県	4.9
17	岩手県	4.9
18	福島県	5.0
19	大分県	5.0
20	沖縄県	5.0
21	北海道	5.1
22	熊本県	5.1
23	愛媛県	5.1
24	島根県	5.2
25	新潟県	5.3
26	滋賀県	5.4
27	東京都	5.4
28	富山県	5.5
29	石川県	5.5
30	京都市	5.7
31	三重県	5.8
32	宮城県	5.8
33	茨城県	5.8
34	宮崎県	5.8
35	栃木県	5.8
36	静岡県	5.9
37	群馬県	5.9
38	長野県	6.0
39	香川県	6.1
40	奈良県	6.1
41	兵庫県	6.3
42	広島県	6.8
43	福岡県	7.4
44	神奈川県	7.6
45	千葉県	7.6
46	愛知県	7.8
47	埼玉県	7.9
平均	平均	5.6

順位	都道府県名	%
1	静岡県	68.6%
2	大分県	67.2%
3	鹿児島県	64.3%
4	佐賀県	60.9%
5	山梨県	58.6%
6	鳥取県	55.3%
7	島根県	53.8%
8	千葉県	52.9%
9	徳島県	52.4%
10	秋田県	49.6%
11	宮崎県	49.1%
12	東京都	47.3%
13	奈良県	46.3%
14	大阪府	44.6%
15	沖縄県	44.0%
16	長崎県	43.1%
17	栃木県	40.8%
18	茨城県	38.9%
19	京都市	38.8%
20	山形県	37.8%
21	山口県	36.9%
22	滋賀県	36.1%
23	高知県	34.9%
24	群馬県	34.6%
25	香川県	33.9%
26	福井県	33.7%
27	宮城県	33.3%
28	岡山県	32.3%
29	北海道	32.1%
30	長野県	30.8%
31	愛知県	30.2%
32	三重県	29.2%
33	和歌山県	29.1%
34	埼玉県	28.8%
35	青森県	27.5%
36	岩手県	23.9%
37	兵庫県	22.0%
38	熊本県	21.2%
39	愛媛県	20.1%
40	神奈川県	18.2%
41	岐阜県	17.3%
42	石川県	16.4%
43	広島県	14.8%
44	福岡県	14.3%
45	富山県	12.9%
46	新潟県	12.4%
47	福岡県	9.4%
平均	平均	34.5%

順位	都道府県名	%
1	徳島県	99.0%
2	岐阜県	98.4%
3	長野県	97.8%
4	兵庫県	97.5%
5	長崎県	97.2%
6	沖縄県	96.9%
7	佐賀県	96.8%
8	大阪府	96.7%
9	福岡県	96.4%
10	愛知県	96.1%
11	鹿児島県	95.5%
12	富山県	95.0%
13	大分県	94.8%
14	千葉県	94.6%
15	熊本県	94.6%
16	石川県	94.4%
17	栃木県	94.1%
18	新潟県	93.2%
19	福島県	92.8%
20	静岡県	91.9%
21	香川県	91.8%
22	神奈川県	91.5%
23	滋賀県	91.2%
24	岡山県	91.1%
25	群馬県	90.9%
26	東京都	90.9%
27	山梨県	90.4%
28	山口県	90.3%
29	山形県	89.7%
30	茨城県	89.5%
31	奈良県	88.9%
32	滋賀県	88.8%
33	秋田県	88.6%
34	愛媛県	88.4%
35	宮崎県	88.3%
36	宮城県	88.0%
37	福岡県	87.9%
38	鳥取県	85.7%
39	北海道	85.2%
40	三重県	84.0%
41	高知県	83.1%
42	和歌山県	81.5%
43	福岡県	78.5%
44	広島県	76.8%
45	埼玉県	74.6%
46	岩手県	72.0%
47	青森県	64.2%
平均	平均	90.2%

順位	都道府県名	%
1	富山県	100.0%
2	大阪府	99.8%
3	京都市	99.7%
4	兵庫県	99.6%
5	奈良県	99.1%
6	岐阜県	98.7%
7	香川県	98.5%
8	愛知県	98.3%
9	大分県	98.2%
10	愛媛県	98.1%
11	神奈川県	98.0%
12	徳島県	97.3%
13	鳥取県	96.8%
14	高知県	96.6%
15	岩手県	96.5%
16	新潟県	95.4%
17	福島県	95.4%
18	東京都	95.1%
19	和歌山県	95.1%
20	青森県	94.9%
21	熊本県	94.4%
22	福岡県	94.1%
23	滋賀県	93.5%
24	佐賀県	92.6%
25	北海道	92.2%
26	静岡県	90.8%
27	山形県	90.0%
28	三重県	90.0%
29	埼玉県	89.5%
30	福岡県	89.4%
31	岡山県	88.1%
32	宮崎県	88.0%
33	茨城県	87.9%
34	石川県	87.7%
35	長野県	87.6%
36	千葉県	85.8%
37	山梨県	84.6%
38	秋田県	84.5%
39	長崎県	84.0%
40	鳥取県	84.0%
41	群馬県	83.2%
42	宮城県	82.7%
43	福岡県	81.5%
44	沖縄県	80.2%
45	鹿児島県	76.9%
46	栃木県	76.6%
47	山口県	72.1%
平均	平均	91.8%

順位	都道府県名	%
1	大阪府	87.5%
2	兵庫県	86.5%
3	京都市	83.1%
4	東京都	82.6%
5	愛知県	81.0%
6	佐賀県	78.5%
7	神奈川県	75.4%
8	三重県	75.3%
9	和歌山県	74.0%
10	新潟県	72.7%
11	愛媛県	72.3%
12	青森県	69.7%
13	大分県	69.2%
14	岩手県	67.5%
15	広島県	67.5%
16	香川県	67.3%
17	群馬県	66.2%
18	福島県	66.2%
19	鳥取県	64.7%
20	岡山県	64.7%
21	奈良県	63.7%
22	長崎県	62.6%
23	宮城県	62.3%
24	茨城県	62.1%
25	徳島県	61.7%
26	秋田県	61.6%
27	栃木県	61.4%
28	山形県	61.2%
29	千葉県	61.2%
30	北海道	56.6%
31	埼玉県	56.6%
32	富山県	53.4%
33	滋賀県	50.8%
34	鹿児島県	48.3%
35	静岡県	48.2%
36	宮崎県	44.5%
37	福岡県	44.0%
38	石川県	43.6%
39	長野県	39.8%
40	山梨県	39.8%
41	岐阜県	38.2%
42	沖縄県	36.2%
43	高知県	34.6%
44	広島県	31.5%
45	熊本県	26.6%
46	福岡県	25.7%
47	山口県	17.5%
平均	平均	63.2%

※ 設置者別順位については、平成29年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果のウェブサイト参照。

④普通教室の
電子黒板整備率

H30.3.1現在

順位	都道府県名	%
1	佐賀県	128.8%
2	沖縄県	62.7%
3	東京都	53.8%
4	岐阜県	46.8%
5	鳥取県	45.5%
6	長崎県	43.0%
7	徳島県	40.5%
8	愛媛県	38.9%
9	高知県	35.1%
10	福岡県	34.0%
11	熊本県	33.8%
12	栃木県	33.3%
13	滋賀県	32.8%
14	長野県	32.3%
15	岡山県	31.0%
16	新潟県	30.4%
17	石川県	29.7%
18	京都府	28.8%
19	大阪府	28.5%
20	山口県	25.8%
21	兵庫県	24.7%
22	富山県	23.9%
23	愛知県	23.8%
24	鹿児島県	23.2%
25	三重県	23.1%
26	静岡県	21.9%
27	和歌山県	20.8%
28	埼玉県	20.4%
29	福島県	20.2%
30	秋田県	19.8%
31	茨城県	19.4%
32	大分県	19.3%
33	宮崎県	19.3%
34	福岡県	19.2%
35	千葉県	18.7%
36	青森県	18.3%
37	北海道	18.1%
38	島根県	17.6%
39	香川県	16.5%
40	岩手県	16.4%
41	山梨県	16.4%
42	広島県	16.0%
43	山形県	15.1%
44	奈良県	14.9%
45	宮城県	13.4%
46	群馬県	13.4%
47	神奈川県	10.6%
	平均	26.8%

⑤教員の校務用コンピュータ
整備率

H30.3.1現在

順位	都道府県名	%
1	高知県	150.8%
2	大分県	140.3%
3	宮城県	140.2%
4	長崎県	137.3%
5	岡山県	136.6%
6	富山県	134.4%
7	鳥取県	134.3%
8	静岡県	133.2%
9	島根県	132.0%
10	佐賀県	129.1%
11	石川県	128.8%
12	青森県	128.7%
13	北海道	127.9%
14	熊本県	127.4%
15	山口県	127.3%
16	愛媛県	126.4%
17	群馬県	126.0%
18	広島県	125.5%
19	福岡県	125.1%
20	栃木県	124.1%
21	長野県	123.8%
22	山梨県	122.4%
23	徳島県	122.3%
24	宮崎県	122.2%
25	和歌山県	122.0%
26	兵庫県	121.0%
27	愛知県	120.8%
28	秋田県	120.5%
29	岐阜県	120.2%
30	新潟県	118.9%
31	福島県	118.4%
32	福岡県	117.2%
33	香川県	117.0%
34	東京都	116.7%
35	茨城県	115.6%
36	埼玉県	115.0%
37	三重県	114.5%
38	岩手県	113.9%
39	沖縄県	113.3%
40	神奈川県	111.4%
41	鹿児島県	111.3%
42	滋賀県	111.1%
43	京都府	110.5%
44	大阪府	110.3%
45	千葉県	106.7%
46	山形県	104.9%
47	奈良県	90.6%
	平均	119.9%

⑥統合型校務支援システム
整備率

H30.3.1現在

順位	都道府県名	%
1	愛知県	96.1%
2	静岡県	86.3%
3	神奈川県	80.2%
4	東京都	79.9%
5	千葉県	79.5%
6	群馬県	74.7%
7	兵庫県	71.0%
8	京都府	70.9%
9	岡山県	65.8%
10	埼玉県	61.4%
11	佐賀県	60.7%
12	熊本県	60.4%
13	大阪府	60.0%
14	福岡県	59.3%
15	香川県	57.9%
16	鳥取県	56.0%
17	愛媛県	52.8%
18	宮城県	51.3%
19	山梨県	49.8%
20	北海道	48.9%
21	広島県	48.5%
22	栃木県	47.1%
23	新潟県	45.8%
24	茨城県	45.7%
25	和歌山県	42.1%
26	大分県	40.6%
27	沖縄県	39.3%
28	徳島県	39.0%
29	山口県	35.9%
30	福島県	33.8%
31	三重県	30.8%
33	岐阜県	29.6%
34	青森県	24.6%
35	秋田県	24.5%
36	鹿児島県	23.9%
37	山形県	23.5%
38	長野県	22.8%
39	福岡県	22.1%
40	宮城県	21.6%
41	富山県	21.5%
42	岩手県	17.1%
43	高知県	14.9%
44	石川県	14.5%
45	福島県	9.1%
46	奈良県	4.9%
47	長崎県	1.4%
	平均	52.5%

教育の情報化の実態に係る主な指標

石川県

平成29年度 学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果（平成30年3月現在）

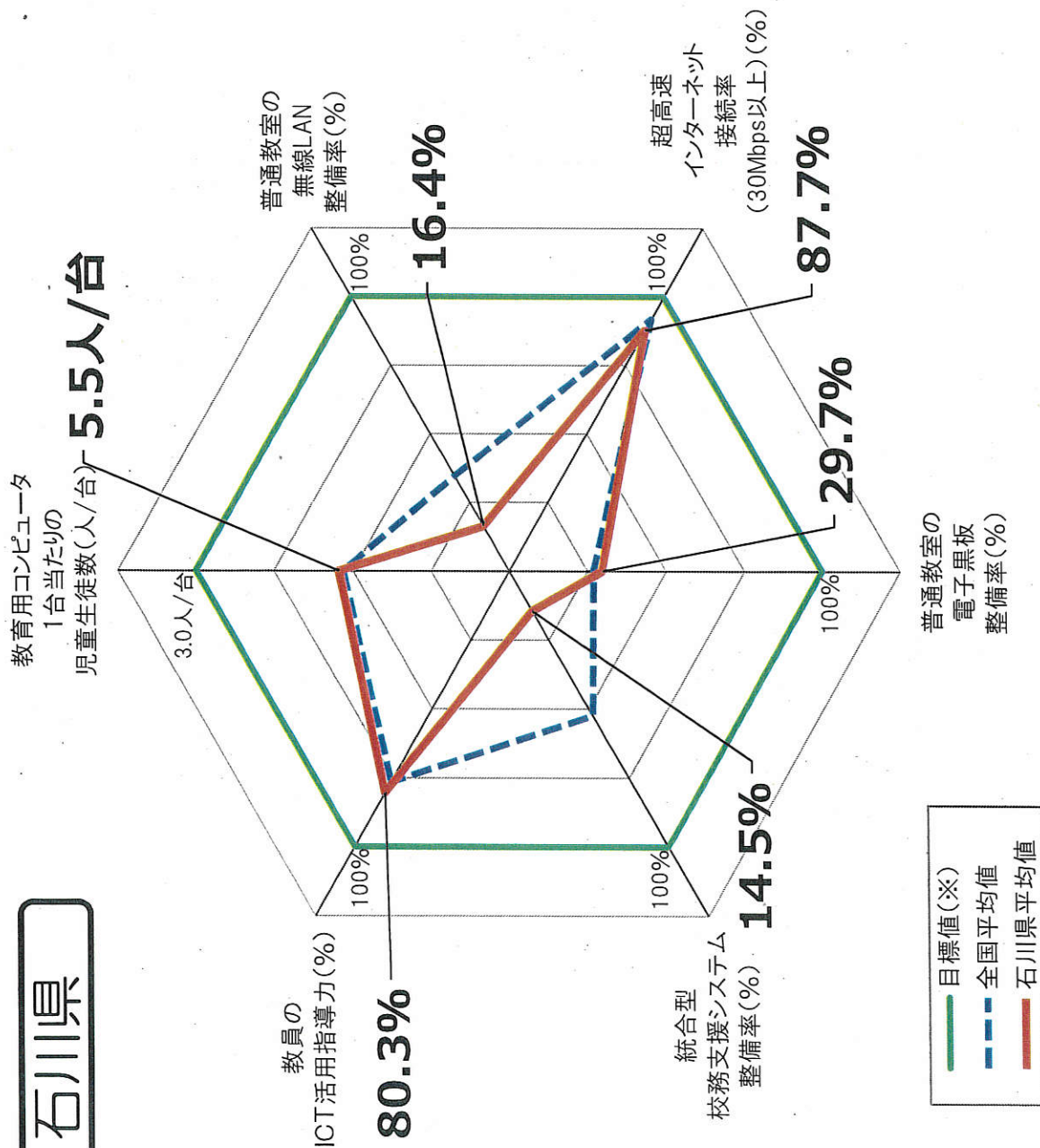
〔確定値〕

平成30年10月

文部科学省

教育の情報化の実態に係る主な指標（概要）

石川県



※「全学校種」とは、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校のことをいう。

※ 上記グラフの目標値は、第3期教育振興基本計画(2018～2022年度)における目標値(「学習者用コンピュータ3クラスに1クラス分程度」「授業展開に応じて必要な時に「1人1台環境」を可能とする環境の実現」(1日1コマ分程度を当面の目安))「普通教室の無線LAN整備率100%」「超高速インターネット接続率(30Mbps以上)100%」「普通教室の電子黒板整備率100%」「統合型校務支援システム整備率100%」「教員のICT活用指導力100%」。

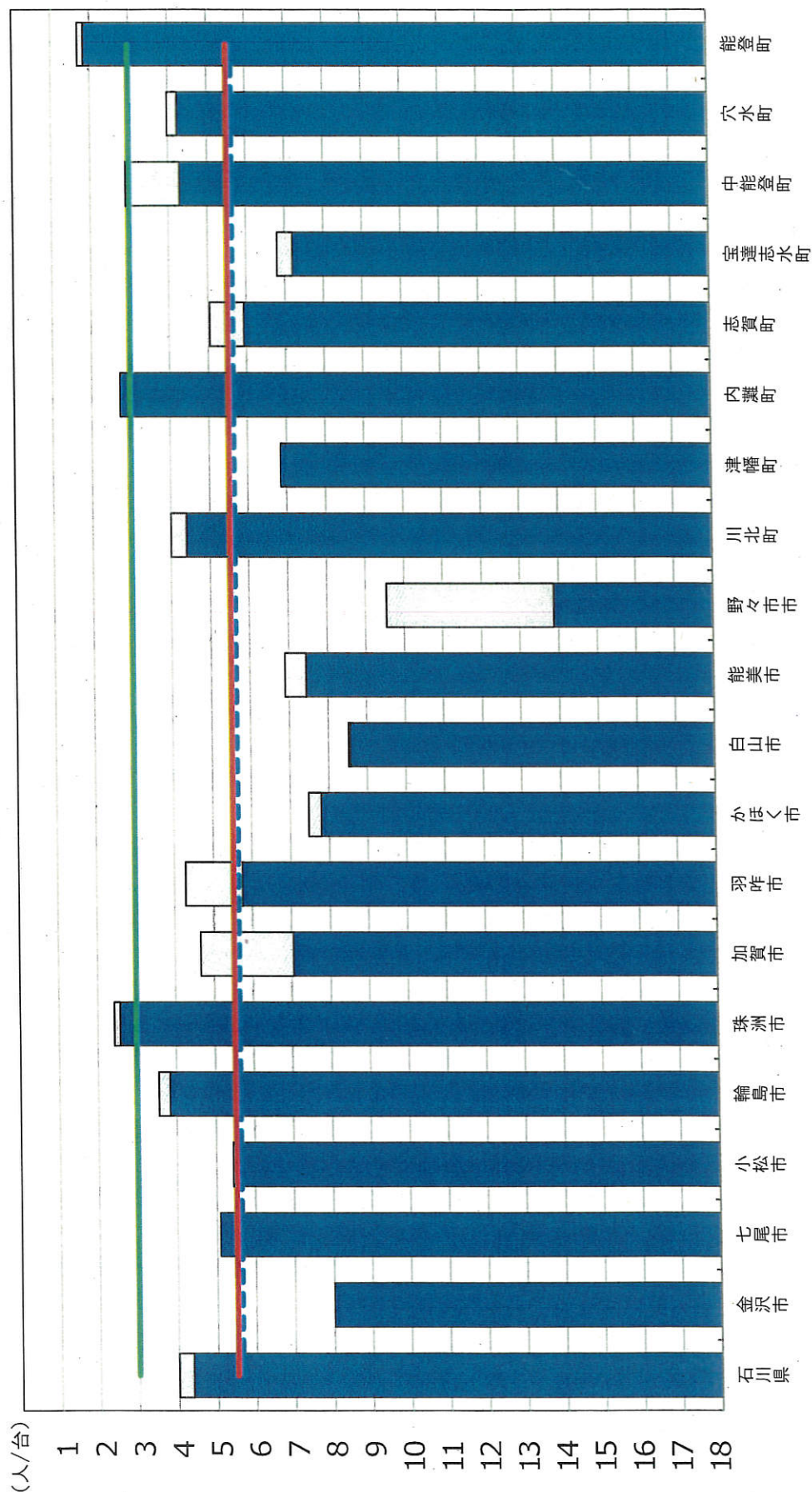
教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数

[石川県内自治体]

目標値 3クラスに1クラス分程度 (第3期教育振興基本計画)

全国平均値 5.6人/台

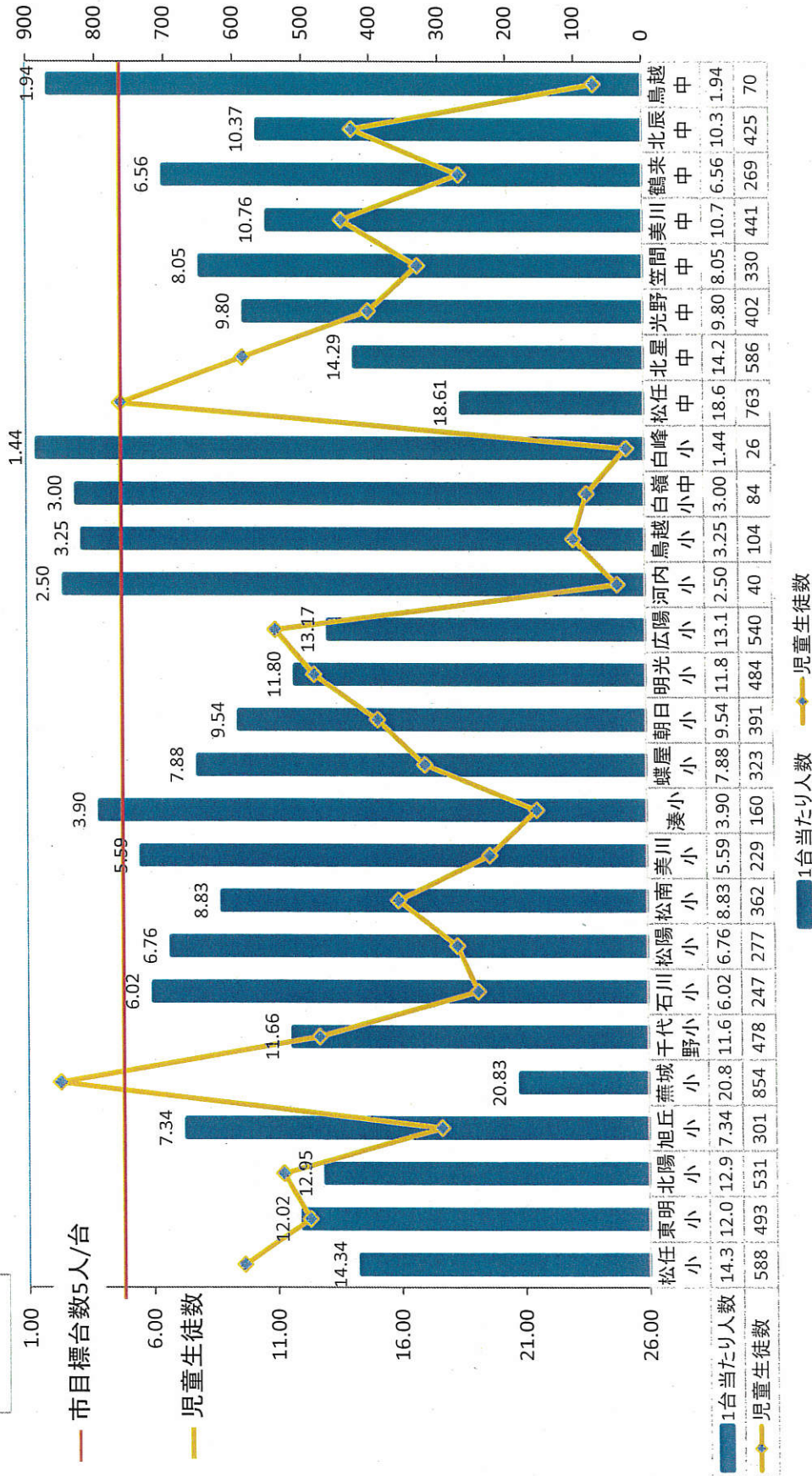
石川県平均値 5.5人/台 (第29位)



※ 第3期教育振興基本計画(2018～2022年度)における目標値(「学習者用コンピュータ3クラスに1クラス分程度【授業展開に応じて必要な時に「1人1台環境」を可能とする環境の実現】(1日1コマ分程度を当面の目安)」)。

□ 前年度調査からの増加分

白山市 児童生徒数及びコンピュータ1台当たりの児童生徒数(H30.5.1)



プログラミング教育用 普通教室用タブレット導入(13.3型)

- ARROWS Tab Q738/SE 1台 120,000円(税抜)

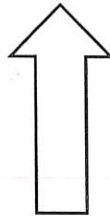
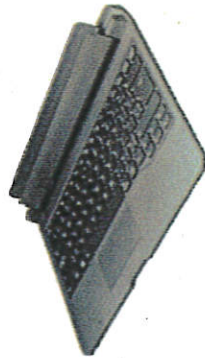
添付品

本体

小型マウス(レーザー式) 追加

スリムキーボード

リカバリイメージディスク+ドライバーステイスク追加



- Office 2019 Japanese Academic OLP 1License 1ライセンス 15,000円 (税抜)

- 搬入設置設定作業費用 1台 12,000円 (税抜)

・1台当たり 147,000円 (税抜)



学校教育における支援体制の整備について

はじめに

国の教育振興基本計画では、新しい時代の教育に向けた持続可能な指導体制の整備が必要とされ、新しい教育課程の実施を含めた次世代の学校教育は、教職員のあり方にかかっており、障害のある子供や日本語能力が十分でない子供への対応をはじめとした個々の課題に適切に対応しつつ、社会に開かれた教育課程の実現等による質の高い教育に向け、小学校における専科指導をはじめとする学校の指導体制を整備していく必要があり、また、教科の指導や生徒指導、部活動など一体的に行っているが、負担も大きいことが指摘されている。教師一人一人が持っている力をこれまで以上に高めるとともに、学校現場における業務の役割分担・適正化を図っていくことが重要である。社会に開かれた教育課程を実現していくためにも、教師が一人で課題を抱えることなく、教職員や専門家が連携して取り組むため、チームとしての学校を実現するための体制を構築することが必要であるとされている。

あわせて、学校・家庭・地域がそれぞれの立場から子供の教育に責任を持ち、それぞれの教育機能をいかに発揮し、相互に連携協力しながら子供を支え、育むことが重要である。

(喫緊の課題)

1. 特別支援教育支援員の増員

障がいのある児童生徒の増加に対応した増員が必要

平成 30 年度配置数 50 名

2. スクールソーシャルワーカー (SSW) の増員

社会福祉等の専門的な知識及び経験を有する者を配置することで、小中学校において、児童・生徒を取り巻く環境問題を解決することが必要

平成 30 年度配置数 1 名

3. 外国語指導助手の増員

2020 年度から公立小学校で本格的な英語授業が始まることから、外国語指導助手 (ALT) を増員し、学ぶ意欲の向上を図ることが必要

平成 30 年度配置数 10 名

① 〈 特別支援学級の児童生徒数 〉

※通級は含まない

	H 2 5	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1 予定
小学校	80	83	92	107	114	140	158
中学校	34	37	39	38	44	50	54
合計	114	120	131	145	158	190	212

② 〈 通常学級に在籍し、特別な支援が必要である児童生徒 〉

※特別支援学級は含まない。通級は含む。

	H 2 5	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1 予定
小学校	262	277	272	389	343	417	467
通級	40	62	78	107	128	160	
中学校	83	64	103	126	124	132	128
合計	345	341	375	515	467	549	595

①＋②

	H 2 5	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1 予定
小学校	342	360	364	496	457	557	625
中学校	117	101	142	164	168	182	182
合計	459	461	506	660	625	739	807

③ 〈 特別教育支援員の配置人数 〉

	H 2 5	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1 要望数
学校要望数	—	—	62	69	71	83	86
配置人数	32	38	45	47	49	50	55
一人あたりの担当する児童生徒数	14.3	12.1	11.2	14.0	12.8	14.8	14.7

スクールソーシャルワーカー(SSW)配置事業について

1 他市の状況 H29 年度

	加賀市	小松市	能美市	金沢市
人員	2名 40～50才 1名児童福祉士資格 学校勤務経験者	男性2名 60代後半 資格無し 生徒指導担当元校長 H22年より配置	1名 元校長 資格無し	女性3名 ※女兒母親対応 資格無し 教員免許保有者 H26年まで2名
勤務態様	8:30～17:00 非常勤	9:00～15:00 週 5 日30時間	週20時間	10:00～16:00 週4日20時間
給与	20万円＋手当 昨年度から賞与	時給2000円 ×84時間 ＋旅費＋通勤費	時給1100円	時給 2000円 活動費4000円 ※文科の教育支援体制整備事業費補助 金(いじめ対策等総合推進事業申請で国 1/3市2/3)
場所	育成センター常駐	小担当センター常駐 中担当南部中常駐	教育センター常駐	教育プラザ常駐
業務内容	・学期1回巡回訪問し 、適宜助言 ・重い相談が多い	・学期1回巡回訪問し 、適宜助言 ・いじめ対応アドバ イザー兼務 ・教師向研修会実施	・月1回巡回訪問し、 適宜助言 ・相談件数50件 ・不登校訪問支援員2 名の内の1名	・依頼件数30名 (SSW1人あたり10名 程受け持つ)
来年度に向け て	今年度3名配置を目 指していたが、よい 人材がいなかったため増 員を断念	現状維持	現状維持	現状維持

2 白山市(案)

【目的】社会福祉等の専門的な知識及び経験を有する者を配置することで、小中学校において、児童・生徒を取り巻く環境の問題を解決することを目的とする。

【配置】教育センターに2名配置する。(小学校担当・中学校担当)
市内の小中学校を巡回訪問する形態を原則とする。

【資格要件】(1)～(4)のいずれかを満たす者とする。

- (1)スクールソーシャルワーカー経験者
- (2)社会福祉士等、福祉関係機関に従事していた者
- (3)警察、家庭裁判所、少年補導センター等勤務経験者で少年非行問題に造詣のある者
- (4)青少年の健全育成に意欲のある者

【職務】

- (1) 問題を抱えた児童・生徒の家庭への働きかけ
- (2) 福祉機関等とのネットワークの構築、連携・調整
- (3) 学校と関係機関との仲介及び連携
- (4) その他、児童生徒の家庭環境の問題に関し、適当と認められる業務

【勤務】・原則 8:30～17:00 週 5 日
・日額 8,840 円

H29 SSWが対応すべき相談件数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
相談件数	85	102	163	142	72	148	168	205	128	128	89	94	1524
SSW対応	46	69	107	67	27	72	69	96	74	91	62	58	838
指導員が代わりに対応	39	33	56	75	45	76	99	109	54	37	27	36	686

SSW: 学校や家庭などに出向き、主に子供の家庭環境に原因がある不登校、いじめや暴力行為等の問題行動、子供の貧困、児童虐待等の問題に対して、児童相談所等の外部機関と連携しながら、保護者への支援、学校への働きかけを行う。

指導員: 教育センターにおいて、不登校等の問題行動を抱える子供に対して、社会生活の適応指導、学習指導を行うとともに、不登校等の問題を抱える子供を持つ保護者の悩み相談を受ける。

外国語指導助手（ALT）について

1 小学校英語教育 1コマは45分

(1) 平成30、31年度（移行期間）

小3・4年 年間15コマ

小5・6年 年間50コマ

(2) 平成32年度から（学習指導要領改訂）

小3・4年 年間35コマ（週あたり1コマ）

小5・6年 年間70コマ（週あたり2コマ）

2 中学校英語教育 1コマは50分

(1) 平成33年度から（学習指導要領改訂）

英語で授業を進める。

中1・2・3年 年間140コマ（週あたり4コマ）

3 配置について（1週間あたり授業時数30コマ）

小学校は全授業に配置

中学校は1学級あたり、年間140コマのうち35コマ（週1コマ）に配置

(1) 必要総時数

平成31年度			平成32年度		
	学級数	1・2・3学期（35週）		学級数	1・2・3学期（35週）
小3	41	×15コマ＝615コマ	小3	41	×35コマ＝1435コマ
小4	39	×15コマ＝585コマ	小4	39	×35コマ＝1365コマ
小5	40	×50コマ＝2000コマ	小5	40	×70コマ＝2800コマ
小6	41	×50コマ＝2050コマ	小6	41	×70コマ＝2870コマ
中1	36	×35コマ＝1260コマ	中1	36	×35コマ＝1260コマ
中2	32	×35コマ＝1120コマ	中2	32	×35コマ＝1120コマ
中3	31	×35コマ＝1085コマ	中3	31	×35コマ＝1085コマ
計		8715コマ	計		11935コマ
1週間あたり249コマ			1週間あたり341コマ		
1人あたり打ち合わせ時間		週5コマ	1人あたり打ち合わせ時間		週5コマ
1人あたり勤務時間中の移動時間		週平均1コマ	1人あたり勤務時間中の移動時間		週平均1コマ
1人あたりの研修時間		週2コマ	1人あたりの研修時間		週2コマ

(2) 必要ALT人数

①平成31年度

ALT1人が週あたり持てる授業のコマ数

$$30コマ - (5コマ + 1コマ + 2コマ) = 22 \quad 249コマ \div 22 = 11.3$$

12人必要

②平成32年度

ALT1人あたりが週あたりもてる授業のコマ数

$$30コマ - (5コマ + 1コマ + 2コマ) = 22コマ \quad 341コマ \div 22コマ = 15.5$$

16人必要

石川県内各市町 A L T の配置状況

H30.5.1 現在

	JET	民間委託	地域講師		計	小3、4 学級数	小5、6 学級数	中学校 学級数
			日本人	外国人				
金沢市	13	0	42	0	55	269	250	332
小松市	11	0	19	0	25	73	75	92
白山市	10	0	0	0	10	78	74	97
能美市	2	0	7	1	10	44	42	55
かほく市	3	1	4	0	8	76	72	90
七尾市	7	0	0	0	7	30	31	38
加賀市	6	0	3	1	7	47	44	53
野々市市	2	4	0	0	6	38	30	38
輪島市	3	0	0	0	3	17	16	18